

2012.05.22

「電力需給を無視した脱原発は財源なきマニフェストと同じだ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は5月22日火曜日です。

ようやく、昨日から衆議院にて「税と社会保障の一体改革」についての委員会が始まり、いわゆる消費税に関する議論が行われるようになりました。しかしながら、参議院においては議論の見通しが全くついておりません。なぜならば、問責を受けた田中防衛大臣、前田国交大臣の2人について更迭を行わないからです。これは、とんでもなく無責任な話であって、衆議院でも質問がされていました。そして、野田総理自身が参議院という一つの院において問責をされたということは非常に責任を感じていると仰っています。それでしたら、更迭をすれば良いのですが「問責をされたことを反省して、職責を果たして欲しい。」と言っているのです。一体何を言っているのでしょうか。つまり、問題があるということを認めているのだったら、替えなければなりません。一番分かりやすい例が、前田国交大臣についてです。前田国交大臣は能力的には政策の方向転換をしたことを含めまして、立派な方だと思います。しかし、公職選挙法に違反してしまうと、何が起こるのかと言いますと、行政に対する信頼・指導ができなくなるのです。例えば、先日発生した高速バス事故においても国交省を通じて様々な行政指導を行います。しかし、行政が指導を行おうとしても、トップである国交大臣が法律違反をしており、問責を受けても辞任をしないというのであれば、行政のトップが民間の方々に指導できるのかと言えばできません。

ん。ですから、組織の長は責任を果たすためには辞めなければならない時には辞めなければなりませんし、替えなければならない時には替えなければなりません。このことは当たり前の話であります。ところが、これを全く無視しているのが総理のやり方なのです。野田総理自身の力量のなさはもちろん、意識のなさを私は一番危惧するのです。

同様に、今一つの焦点になっているのが大飯原子力発電所の再稼働問題です。私の地元の京都府も関西電力の管内で、原発が稼働されなければ 15%の節電をしなければなりません。そんなことができるのか、大停電になるのではないか、という不安があるのです。この問題について、私の考え方を述べさせていただきます。

原子力発電所を再稼働させるリスクは二つあります。一つは原子力発電所が福島のような事故を起こした場合、放射線による健康被害が周辺住民に及ぶのではないかという不安であり、このことは国民全体が感じたと思います。もう一つは、そもそも稼働の有無に関わらず、原発には使用済みも含めて核燃料があり、その管理をしていかなければなりません。

あらためて大飯原発について考えると、大震災のときには定期検査で稼働していませんでした。本来は検査を終えてまったく問題がない、という形で再稼働する予定でしたが、菅政権によって脱原発が掲げられ、大飯原発は再稼働させない、ということになったのです。菅政権は基準も決めずに、また法律上の仕組みも、科学的根拠もないままに原発を止めたのです。さらに、泥縄式で事

後的にストレスチェックをする、ということを決めたのです。このストレスチェックの根拠も基準も決めないままに、止めることだけを先に決めた、ここから問題は始まっているのです。

菅政権がこのような行動に出たのは明快な理由があります。もともと、菅氏は大震災の前から総理を辞めなくてはならないところまで追い込まれていたのです。例の外国人の献金が明らかになって、総理を辞任しなければならないところまで追い込まれていたのですが、大震災が起きて国会の審議が止まりました。そこで、菅氏は原発対応、震災復興とやらなければならないことがたくさんあるのだ、と課題を掲げて総理の職を続ける方向に変えてしまったのです。その中で出てきたのが、「これからは脱原子力、再生エネルギーを推進していくのだ」という話だったのです。私は当時から、この出鱈目さに憤慨していました。しかし、当時の世論はこの出鱈目さを知りつつも、これからは原子力発電所を減らすべきだし、原発を止めるのは仕方ないのでは、という根拠のない同意を菅氏に与えたのです。

一年経ち、総理大臣が菅氏から野田氏に変わりました。菅氏は原子力発電を止めても、余剰電力があり、節電をすれば乗り切れるだろう、という甘い見通しをしていました。明らかになったのは、結局余剰電力はなく、近畿地方では電力が足りず工場をストップすることになり、鉄道も止まり、民生用の電力も足りませんから、病院の人工呼吸器が使えない、といった人の命にまで関わる様々な問題に直結しうる、ということでした。そこであわてて再稼働すると言

い出したのですが、再稼働する基準というのがどういう基準なのか分からないじゃないか、と世論等から追及されるようになったのです。それもそのはずで、もともと止めた基準がないのですから、再稼働する基準を明確に示すことができないのは当たり前の話なのです。この問題については、再稼働する基準を示せ、とだけ言っているだけでも埒があかないのです。もともとの問題は基準がないまま、原発を止めたことから始まっています。基準を合理的に説明すること自体、かなり無理のある話なのです。

さらに再稼働の基準以前に問題なのは、大飯原発は福島原発とは発電の方式も建設された年代も違う、という点です。福島原発は日本で一番古い原発であり、沸騰水型方式です。大飯原発は、加圧水型方式で原子炉を制御しています。ですから、原子炉自体がかなり大型で強固な仕組みなのです。安全性が高く、建設した年代も大飯原発のほうが新しいのです。また福島で問題となった電源装置の備えもしっかりできています。何より大飯原発は下に断層が走っている地域ではなく、地震時に多大な被害が予想される地域でないことが明らかになっています。科学的にリスクをゼロにするのは無理な話で、リスクは必ず出てくるのです。しかし、もしリスクが現実のものとなり、どれくらいの損害をもたらすかということを考えても、まず福島のようなことにはならないのです。このように、大飯原発に関してはかなりの安全性が確保されています。

福島健康被害がどの程度のものだったのか、ということも検証しなくてはなりません。福島では原子力発電所周辺の方々が未だに避難生活を余儀なくさ

れています。大変お気の毒で、申し訳のない状況になっています。では、健康被害がどれだけあったのかというと、もちろんストレス等で体調を崩され、お亡くなりになった方はいらっしゃいますけれども、放射線による直接的な健康被害を受けたという報告はないのです。甲状腺ガンが出るのではないかと、ということで子ども達が検査されてきましたが、特に異常は見つかっていません。震災直後に原発作業員の方が汚染水に浸かったために急きょ入院された、という報道もありましたが、放射線による健康被害はない、との報告を受けています。

25年前に起きたチェルノブイリでの事故は福島とは桁違いのものでした。福島の場合は炉心の核分裂は止まり、ガスとなった放射性物質が原発外に飛散し、汚染が広がりました。チェルノブイリでは炉心そのものが稼働中に大爆発を起こし、核燃料自体が広範囲に飛散したのです。当時のソ連政府が適切な対応をしなかったために、放射性物質に汚染された牧草を食べた牛の牛乳を飲み、子どもたちが甲状腺に異常をきたしました。日本の場合にはこのような問題は起こりませんでした。海藻を良く食べる日本人はもともと甲状腺にヨウ素が蓄積しており、とりわけ福島の地域は海に近い地域ですから、身体が外部から放射性ヨウ素を取り入れる仕組みになっていません。チェルノブイリですら、25年経ってどうなったのかと言えば、事故直後には甲状腺ガンに対する不安がありましたが、現在健康被害は確認されておらず、今後も遺伝子障害などは出てこない、ということを国連の科学委員会が報告しています。福島についてこの

委員会はどう報告しているのかと言えば、そもそもチェルノブイリに比べて格段に低い汚染状況でありますけれども、今はもちろん、今後も健康被害は出てくることはない、と言っています。

私は以上の話を学者の先生や、経産省の原子力担当の行政官に確認をとりましたが、その通りだ、という報告を受けています。また、なぜこのような事実が報道されないのか、と聞けば、我々は事実を発表しているが、マスコミがきちんと報道してくれない、と言って嘆いていました。今の民主党政権のもとで、役人が一番困っていることは、自分達の言っていることを誰も信用してくれないということです。政治家は信用しない、マスコミも報道してくれない、国民もわかってくれない、そのために世の中には不安にかられた様々な憶測に基づく噂が出回っている。何を信頼すればいいのか分からない状況になっているのです。

これも民主党政権が出鱈目をやってきた結果で、自業自得と言えばそれまでなのですが、我々が今考えなくてはならないのは、国連の科学委員会という非常に科学界で権威のある組織で福島健康被害はないのだ、ということをはっきり言っていることです。放射性物質の飛散による健康被害等が起こらないように安全基準をしっかりとる、ということはもちろんなのですが、大飯原発に関しては今福島と同規模の大地震が起きたとしても事故が起こらないし、そもそも稼働の為の安全基準が福島の原発より格段厳しいものになっているのです。また福島の原発事故においても健康被害はなかったし、これからはないと

ということが国連によって報告されています。それでも福島原発事故による放射線被害はゼロだとは言いませんが、これまでの情報を勘案すると極めて低いのです。

大飯原子力発電所を稼働しないことによるリスクは産業の停滞です。工場も鉄道も動かさず、病院では手術もできない。24時間稼働し続ける必要のある人工呼吸器も稼働できない。そういう事を考えると、間違いなく命を落とす方が出てくるわけです。また産業が停滞することで職を失い、命を絶つ方も出てくる可能性があります。節電で乗り越えることができると言いますが、たまたま冷夏で乗り切れたとしても、同様のリスクは永遠について回るのです。幸い、日本は原子力発電所のほかに火力発電所も併存して残っていましたから、原子力発電所を全て止めてもなんとか今、必要な電力は確保できています。しかし、これから一基でも火力発電所が停止してしまうと、停電の危機になる。何より、原子力発電所を導入してきた一番の理由は中東危機によるオイルショックがあったからです。1970年代の当時は日本に石油が入ってこず、また備蓄も少なかった。このままでは日本は電力不足で大変なことになる。その時何が起きたかと言えば、十一時頃のテレビ番組がなくなったり、街灯、ネオンサインを消したり、あらゆる節電を今以上にやったように私は思います。そして、その中東の危機は今も変わらないのです。むしろ四十年前以上に中東情勢は逼迫しています。それはイランの核開発です。これに対して政治的圧力をかけていますけれども、我が国はホルムズ海峡を通じて石油を輸送していますが、有事が

起きればその輸入がストップしてしまう可能性がある。そのときの電力不足の備えはあるのか、と言えはまったくありません。

民主党のマニフェストもまったく同じなのです。自分達が政権を取るために高速道路無料化や子ども手当をすると言い、その財源は我々が政権を取れば財源は出てくるし、埋蔵金だってあるのだ、と言っていたのがあのマニフェストなのです。今回の脱原子力も同じです。菅氏が自分の政権を浮揚させる為に切り札として用い、再生エネルギーを言い始めました。そのときから、エネルギー需給はどうなるのか、と私は聞いてきたのですが、菅氏はまったく考えていない。埋蔵電源を使えばどうにかなるだろう、という気持ちでやってきた。ところが、実際に調べてみたら駄目だったからあわてているのです。政権を取ったらあわてて消費税増税を言っている野田氏とまったく同じなのです。

結論を言いますと、大飯原発はもちろん再稼働させなければなりません。けっして同時にリスクを減らす努力は今だけではなく、継続しなければなりません。原発の稼働とリスクを減らす努力は、同時並行的に行わなければなりません。このほうが原発を全て止めてしまう事のリスクよりよほど小さく済むのです。誰が考えても当たり前の話ではないですか。このことを国民に対し責任を持って伝えるのが政治家、特に与党としての使命です。ところが、彼らは責任を持つことから逃げて、無責任で責任を取らないのです。脱原発だ、というのは簡単ですが、ではエネルギーをどうするのか。もし中東危機が起きたらどう対応するのか。火力発電所が止まったらどうするのか。彼らは何も答えられな



いのです。安全基準がどうなっているのか、と言えどもともと基準があって原発を止めたのではありませんから、答えられないのです。ここの矛盾点を、橋下氏や近畿地方の知事が追及していますが、彼らの言い分も上記の理由でわかるのです。

ですが、根本を考えると、そもそも民主党に政権を任せていることがおかしいのです。各地方自治体の首長、行政の責任者として、民主党政権に相手をするよりも、今の現実をしっかりと認識すれば、原発は稼働させながらやっていくほかにありません。また、民主党にはそのような能力はないのですから、一刻も早く政権交代をして他のしかるべき政権担当能力のある党、自民党が政権に就くべきなのです。

今日は昨今問題となっている、原子力問題について私の考えを述べさせていただきました。本日も御覧頂きありがとうございました。